

3. 生物生産学部

第2期中期目標・中期計画における教育の総括

- I 生物生産学部の教育目的と特徴 3 - 2
- II 「教育水準」の分析・判定 3 - 5
 - 分析項目 I 教育活動の状況 3 - 5
 - 分析項目 II 教育成果の状況 3 - 12
- III 「質の向上度」の分析 3 - 16

I 生物生産学部の教育目的と特徴

教育目的

1. 本学部は、広島大学が掲げる理念5原則に則り、学部の理念を定め、「環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を目指した教育研究を行う」という教育目的を定めている（資料1）。これを実現するため、大学の教育に関する中期目標に対応する学部の目標を設定しており（別添資料1）、学位授与方針に基づき、授与する学位は学士（農学）である。
2. 体系的な到達目標型教育プログラムの中で、教養と専門領域の知識・理解とともに学内外の施設や海外での実習等のフィールド教育を重視し、汎用的能力と問題解決力を高めていくことを基本方針としている。
3. ミッションの再定義では、「学士課程では、質保証を目指した体系的な到達目標型教育プログラムの中で、学内外の施設や生産現場及び海外での体験・実習等のフィールド教育を通して、汎用的能力と問題解決力を高めていく。」としている。

資料1 広島大学と生物生産学部の理念（出典：生物生産学部学生便覧）

広島大学の理念5原則

●平和を希求する精神、●新たなる知の創造、●豊かな人間性を培う教育、●地域社会・国際社会との共存、●絶えざる自己変革

生物生産学部の理念

●生物圏の環境保全、●環境に調和した食料の生産、●健康で豊かな食の創成、●生物資源に関わる知の創造、●地域と国際社会への貢献

[教育目的]

環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を目指し、生物及び環境に関わる農学領域の知の継承と創造を通して教育研究を行うことにより、この領域の科学的知識と地球規模の広い視野をもって活躍し、社会に貢献し得る人材を養成することを目的としている。

教育の特徴

4. 本学部は1学科のもとに、「生物圏環境学」、「水産生物科学」、「動物生産科学」、「食品科学」、「分子細胞機能学」の5つのコース（専門教育の組織）がそれぞれの教育プログラムを主専攻プログラムとして編成している（資料2）。各教育プログラムは、各専門分野での教員配置による体系的な専門教育を行うとともに、学部共通の教育を担う外国人教員1人（平成27年度は短期招へい含む4人）を採用して国際通用力のある教育を目指している。

各主専攻プログラムは、2年次前期までは教養教育、専門基礎科目を履修して生物生産学領域を幅広く学び、2年次後期からは専門科目を学ぶように構築されている（資料3）。

資料2 主専攻プログラム (出典: 生物生産学部学生便覧)

<p>○生物圏環境学プログラム</p> <p>生物圏における食料の生産から消費にいたる人間的営みに着目しながら、陸域の植物生産と水域の環境や低次生産、生態系の構造と機能について総合的に教育し、生物圏の食料・生物生産機能と環境保全機能の向上に貢献できる人材を養成する。</p>
<p>○水産生物科学プログラム</p> <p>海洋生物資源の有効利用を図るために、水産資源の再生産機構の解明及び新しい増養殖・放流技術の開発に関わる基礎的及び応用的教育を行い、関連する幅広い分野で、問題解決能力を持って活躍できる人材を養成する。</p>
<p>○動物生産科学プログラム</p> <p>動物の機能と生産に関わる科学的な基礎知識と実践的技術を幅広く教育し、家畜の近代的生産や動物を応用する分野において、教養と応用展開能力を身につけて国際的な広い視野で活躍できる人材を養成する。</p>
<p>○食品科学プログラム</p> <p>安全で高品質・高機能な食品の開発・製造及び生物資源の機能解析と有効利用に関する基礎知識と技術を総合的に教育し、広い視野から健康で豊かな食生活の創成に貢献できる人材を養成する。</p>
<p>○分子細胞機能学プログラム</p> <p>微生物や動物、植物のもつ生物機能を遺伝子や蛋白質、有機物などの生体分子の視点から解き明かし、細胞や細胞内の小器官を生体分子の集合体として特徴づけながら、分子が織りなす細胞や生物個体の生命現象を理解し、生物資源の開発や有効利用、食料や環境等への応用へと貢献できる人材を養成する。</p>

資料3 生物生産学部教育のカリキュラム(出典: 生物生産学部HP)

1年次		2年次		3年次		4年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター
教養教育科目 ・教養ゼミ ・平和科目 ・パッケージ科目 ・総合科目 ・外国語科目 ・健康スポーツ科目 ・基礎科目 ・情報科目など		専門科目				卒業研究	
専門基礎科目							

5. 一般入試・A0入試とともに、3年次編入学試験をアドミッション・ポリシーに沿った選抜試験を行っている。A0入試では、専門型、一般型に加え、生物学オリンピック等での活動実績を条件に加えた評価を行うなど多様な学生を受け入れている。これら全ての入試では、大学入試センター試験成績で一定以上の学力水準を持つことを条件としている。
6. 研究科附属の瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター（農場・家畜舎・実験圃場・食品製造実験実習工場・水産実験所）及び練習船「豊潮丸」の活用、「中国・四国地区国公立大学農学系学部単位互換制度」による連携フィールド演習を通じた他大学との単位互換、生産現場での研修によるフィールド教育の実践を通じて基礎的な知識を修得させるとともに汎用的能力と問題解決力を養う教育を実施している。
7. グローバル化に対応するため、国際交流協定締結校の協力の下、各プログラムに関連した海外演習や交流等を行っている。特徴的な事業として、文部科学省の「理数学生育成支援事業」により設置した研究者養成特別コース（平成23年度～）での海外実習及び「大学の世界展開力強化事業」によるAIMSプログラム（平成25年度～：農学・食料科学分野）でのタイ・カセサート大学との交換留学制度などに積極的に取り組んでいる（別添資料2）。

[想定する関係者とその期待]

1. 入学希望者及び保護者：西日本を中心とした高校生とその保護者及び社会人を想定している。一般選抜だけでなく、A0入試や編入学試験での入学にも対応している。
2. 在学生及び卒業生の受入先：環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を学びたいという在学生を想定している。卒業生の受入先には、農学・生命系の大学院、国や地方の農水産関係公務員、農水産業・食品・製薬等の企業を想定している。在学生と卒業生の受入先には、知識の修得のみならず、地域及び国際的な視点に立って課題を発見し、解決策を見出す実践力を身につけると期待に答える。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 教育組織編成

(1) 教育プログラム

学生は、2年次前期までは教養教育と専門基礎科目を履修し、その後専門教育の組織である5コースに分属される。5コースでは、対応する主専攻プログラムによる専門教育が実施される。各プログラムは、人材養成像に照らして到達目標を掲げ、教育課程を詳述書に示し、学生と社会に教育内容を周知し、主体的な学びを促す仕組を構築している(別添資料3)。

教育プログラムでの体系的な教育を行うため、各コースでは授業を担う責任単位として5～7の教育科目を配置し、各教育科目は原則2人体制で授業・実験を担当するとともに、3年次後期には卒業論文指導にあたっている(別添資料4)。

全学部生に対する教員一人当たりの学生数は6.2～6.7人で、少人数のきめ細かな指導ができる教育体制を特色としてしている(資料4)。また、グローバル化を推進するため、外国人教員による英語授業をコース共通で開講している。

資料4 学部学生と教員の比率(出典:学部作成データ)

年度	教員数(※1)	総学生数	学生数/教員
22(2010)	69	433	6.3人
23(2011)	69	440	6.4人
24(2012)	70	435	6.2人
25(2013)	68	440	6.5人
26(2014)	68	457	6.7人
27(2015)	68	449	6.6人

※1:学部専任教員(練習船教員2名を含み、特任教員を除く)

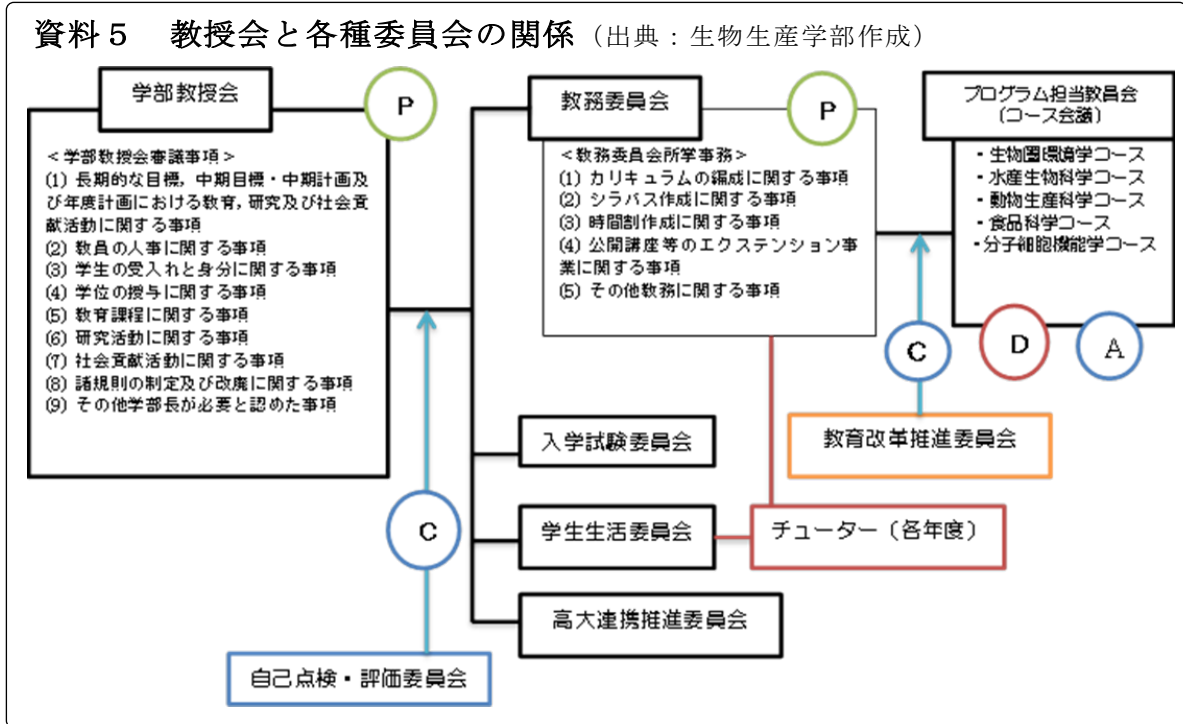
(2) 附属施設等の整備

実験・実習・研究では、教養教育から専門基礎・専門科目、卒業論文に至るまで、瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター及び練習船、屋外実験水槽等の附属施設を活用している(別添資料5)。

(3) 教育に係る各種委員会等

主専攻プログラムの運営には、プログラム担当教員会、教務委員会、入学試験委員会、学生生活委員会、教育改革推進委員会が連携して点検・評価、改善に当たっている。各種委員会の統括と入学から単位認定、卒業認定までの最終決定を行う「学部教授会」を置いてPDCAサイクルを確立している(資料5)。

資料5 教授会と各種委員会の関係 (出典：生物生産学部作成)



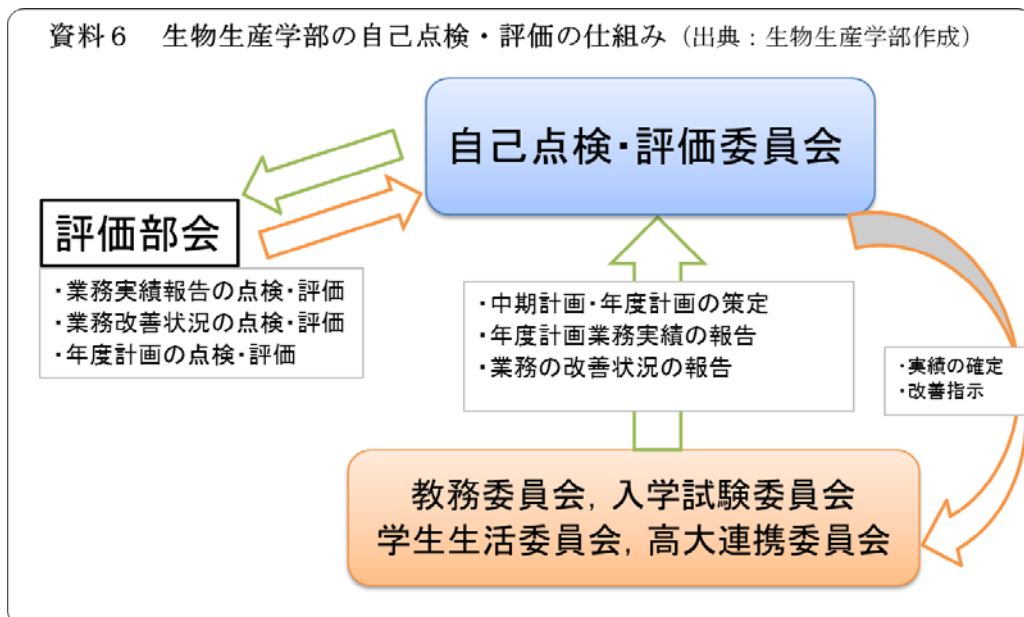
(4) 教育の内部質保証システム

主専攻プログラムにかかる内部質保証では、毎年度、「自己点検とその改善に関する年次報告書」及び「改善計画書」を作成し、全学の教育評価委員会に報告して継続的に改善を行っている。

一方、学部内では、教務委員会、入学試験委員会などの関係委員会は、年度を通じて行った中期計画・年度計画にかかる業務実績、改善取組について自己点検・評価委員会（評価部会）に報告する。評価部会では報告に基づき点検・評価を行い、自己点検・評価委員会を通じて各種委員会にフィードバックする仕組みを構築している。これらの点検・評価を行うプロセスにより、プログラムを担当する教員も含めた教育の質向上に努めている（資料6）。

毎年、各 Semester 終了時に授業評価アンケートを実施し、教員レベルで分析し、次年度に向けた改善策を立て、教育の質の向上に役立てている。

資料6 生物生産学部の自己点検・評価の仕組み (出典：生物生産学部作成)



(5) FD の実施

教育改革推進委員会は、執行部と連携し、eポートフォリオ、クォーター制、アクティブラーニングなど様々な教育テーマをFDとして取り上げている。FD参加者数は平成21年度(164名)に比べ、平成27年度では3倍以上に増加しており、教員の意識改革が認められる(資料7)。

資料7 FD実施と参加状況 (出典:生物生産学部作成)

年度	開催回数	延べ参加者数	主なテーマ
21年度	5回	164人	
22年度	10回	442人	教養教育改革, eポートフォリオ, 発達障害
23年度	8回	397人	理数学生育成支援事業教育改革推進委員会の役割
24年度	5回	271人	ハラスメント, メンタルヘルス
25年度	6回	487人	留学生を取り巻く環境の変化, TA/RAガイダンス
26年度	5回	389人	クォーター制, 研究科の将来構想
27年度	5回	534人	教育改革の状況, アクティブラーニング

*上記は研究科主催のFD参加状況。「チューター研修会」, 「授業方法研修会」等の全学FDへの参加人数は含まない。

2. 学生の受入れ

(1) アドミッション・ポリシー

学部の理念に基づき、食料と環境問題の解決に不可欠な「フィールドでの活動」を重視したアドミッション・ポリシーを設定し、学生募集要項に明示している(別添資料6)。

学生の受入れについては、前期・後期の一般入試に加え、3タイプの対象の異なるAO入試による選抜を実施するほか、3年次編入学入試も実施している(別添資料7)。

平成27年度には、「AO入試B型(研究者養成型)」に「過去3年間に日本生物学オリンピックの予選において上位10%の成績を収めた者」を出願要件の1つに加えた。また、多様なニーズに対応した社会人向け「フェニックス入試」を行っている。

前期日程を除く入試では、アドミッション・ポリシーに沿った人材を得るため、適性を判断する面接を行っている。また、基礎学力を担保するため、後期一般入試とAO入試では大学入試センター試験の成績に基づき総合判定した上で、可否を決めている。

(2) 学生の選抜と受入れ

入学定員に対する実入学者の数(充足率)については、概ね120%以内となるよう定員管理を行っている。また、平成21年度の入試倍率は前期日程2.6倍、後期日程6.5倍、AO入試2.5倍であったが、平成23年度以降では前期日程では2.7~3倍前後、後期日程では6倍以上を維持し、AO入試でも概ね3倍程度になっており、各入試での選抜機能を保っている(資料8)。

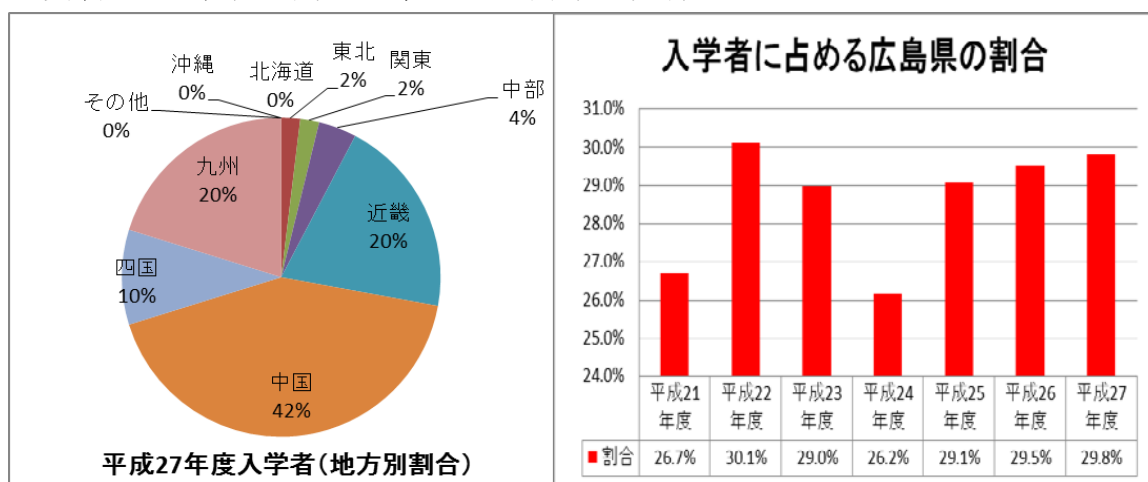
入学者の出身地域については、平成27年度を例にとると、中国地方が最も多く(42%)、次いで、九州(20%)、近畿(20%)、四国(10%)となっており、西日本が9割を占め、全体の約3割が広島県となっている。この傾向は平成21年度以降ほぼ同様である(資料9)。

資料8 入学希望者の状況 (出典:生物生産学部作成)

	前期日程		後期日程		AO				入学者数	定員	充足率
	定員	志願者数	定員	志願者数	フェニックス入試		AO入試				
					定員	志願者数	定員	志願者数			
平成22年度	65	140	10	44	若干名	3	15	63	93	90	103.3%
平成23年度	65	181	10	108	若干名	0	15	25	107	90	118.9%
平成24年度	65	183	10	74	若干名	4	15	50	107	90	118.9%
平成25年度	65	194	10	91	若干名	2	15	46	107	90	118.9%
平成26年度	65	184	10	95	若干名	1	15	41	105	90	116.7%
平成27年度	65	174	10	60	若干名	1	15	39	104	90	115.6%

	個別倍率		
	前期日程	後期日程	AO
平成22年度	2.2	4.4	4.4
平成23年度	2.8	10.8	1.7
平成24年度	2.8	7.4	3.6
平成25年度	3.0	9.1	3.2
平成26年度	2.8	9.5	2.8
平成27年度	2.7	6.0	2.7

資料9 入学者の出身地域及び広島県の割合 (出典:生物生産学部作成)



(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

- ①少人数教育を確保し、教育目的に沿った体系的な教育を行うための教育体制を維持している(資料4 11-5p)。
- ②外国人教員を配置し、グローバル化に対応している(別添資料4)。
- ③AO入試を、3つの型(専門型(A型)、研究者養成型(B型)、一般型(C型))で実施し、特色ある人材確保に向けた入試改革に取り組んでいる。特にB型では、日本生物学オリンピックの成績上位者などが出願できるよう工夫し、研究者の卵を発掘している(別添資料7)。
- ④教員組織と支援組織が連携した体制が整備され、教育改革推進委員会が提言してFDを開催するなどPDCAサイクルが構築され、教育改善への取組が定着している(資料6 11-6p, 資料7 11-7p)。
- ⑤到達目標型教育プログラムにより、人材養成像に照らし、到達目標を掲げ、それに沿った教育課程を詳述書として示すことで、学生と社会に教育内容を周知し、主体的な学びを促す特徴的な取組を継続している(資料2 11-3p; 別添資料3)。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 教育内容

(1) 教育課程の編成

本学部では、本学部の理念と各主専攻プログラムの人材養成像に基づき、1学科制で生物生産学を多角的に学んだうえで専門領域の学修を深化させる教育方針に従い、始めに教養教育と専門基礎科目を履修させ、2年次後期から5コースに分属させ、主専攻プログラムを決定するとともに専門科目を体系的に履修させる教育課程を編成している。編成上の特徴は、2年次前期までは生物生産学を広く学ぶこと、全学年を通じてフィールドにおける実習等を重視していること、3年次後期からの卒論研究では専門領域の知識、技術、コミュニケーション力を総合的に培うことを方針としている(別添資料8)。

この他、学生の多様なニーズに対応し、本人の希望と成績に応じて、他の分野のコア部分を学ぶ副専攻プログラムや特定の言語や資格取得を目的とする特定プログラムの履修も可能としている。

(2) 教育課程の編成と学位名の適合性

履修基準は、教養科目(48単位)、専門基礎科目(24単位)、専門科目(56単位)を約2:1:2の比率で履修させるように設定し、教養教育と専門教育を体系的に学修できるカリキュ

ラムを構築している。卒業生平均取得単位数は、卒業要件単位数から6～10単位程度多く取得しており、学習意欲の向上が見られる（資料10）。

専門基礎科目では生物生産学を俯瞰する教育を行い、各専門領域では食料、応用生命、環境に関わる教育を行うことで、学士（農学）の学位を授与するに相応しい教育課程を編成している。

資料10 履修基準等 （出典：生物生産学部学生便覧及び生物生産学部作成）

年間履修制限単位数：各年次において56単位まで、前期28単位までを上限としている。後期の登録単位数は、56単位から前期の履修登録単位数を差し引いた単位数を上限としている。

卒業年度	平均修得単位数	最高履修単位数
平成22年度（平成19年度入学生）	134.9	165
平成23年度（平成20年度入学生）	135.5	175
平成24年度（平成21年度入学生）	136.3	163
平成25年度（平成22年度入学生）	134.6	174
平成26年度（平成23年度入学生）	138.5	180
平成27年度（平成24年度入学生）	136.4	168

卒業要件単位数 128単位（全プログラム共通）

教養科目の単位数：48単位（内、基盤科目の単位数：12）

専門基礎科目の単位数：24単位

専門科目の単位数：56単位（プログラムによって必修の数は異なる）

（各プログラム専門科目）

プログラム名	専門科目の 必修の単位数	専門科目の 選択必修の単位数	専門科目の 選択科目の単位数
生物圏環境学プログラム	24	10	22
水産生物科学プログラム	30	14	12
動物生産科学プログラム	28	16	12
食品科学プログラム	24	10	22
分子細胞機能学プログラム	31	12	13

（3）教育の質保証と「到達目標型教育プログラム」

主専攻プログラムは、プログラム詳述書に概要、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針・プログラムの到達目標）、責任体制、評価項目と評価基準との関係などを記載し、公開している（別添資料3）。

各科目の成績評価に加え、到達目標を評価項目ごとの評価基準に基づき、評価している。

（4）教育課程編成への学生・社会のニーズ

幅広い知識を習得できるように、他のプログラムの専門科目も選択必修科目あるいは選択科目として履修可能となるよう配慮している。

また、学生の多様なニーズに応えるため、企業等での実践を学ぶ場としてインターンシップを単位化することに加え、平成26年度から始めた「地（知）の拠点整備事業（COC）」では、中山間地域や島しょ部領域の地域社会と連携してその課題解決に取り組むフィールドワーク型の授業を拡充している（別添資料9）。「地（知）の拠点整備事業（COC）」で提供する科目は学部生全員が履修している。「中国・四国地区連携フィールド演習科目」の履修者は平成23年度以降40名を超える受講者がいる（資料11）。

さらに、本学部では、平成24年度から「研究者養成特別コース」を設置し、研究者になる強い意志を持つ学生に対し、アクティブラーニングを強化する特別の教育課程（各主専攻プログラム修了要件に加え20単位を修得）を提供し、学習意欲を高め、これまで100%の大学院進学に結び付けている（別添資料2；別添資料10）。

(5) 教育課程編成のグローバル化への対応

広島大学の海外短期派遣事業への参加を推奨するとともに、学部独自の「海外演習」や「乗船実習(外航)」を実施している。特に、平成25年度に開始した「AIMS-HUプログラム(定員10名)」では、タイ王国カセサート大学4学部との連携で1学期間の短期交換留学プログラムを実施している(資料11; 資料12; 別添資料11)。

この他、「研究者養成特別コース」では、毎年10名程度欧米圏の大学等へ短期派遣を行い、成果を挙げている。

資料11 多様なプログラム(出典:生物生産学部作成)

プログラム名	履修(登録)者数					
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
海外演習	—	13	15	40	20	16
中国・四国地区国立大学農学系 学部単位互換制度による連携フィールド演習	24	48	43	49	43	47
研究者養成特別コース(*1)	—	—	9	10	12	12
AIMSプログラム				(派遣)	10	8
				(受入)	9	11
地(知)の拠点整備事業 (*1)コース登録者					105	104

資料12 海外派遣プログラムの参加人数(出典:生物生産学部作成)

プログラム名	派遣者人数					
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
短期留学(HUSA等)	0	6	12	16	13	0
短期留学(STARTプログラム)	0	2	9	12	9	15
AIMSプログラム(派遣)					10	8

※短期留学欄は、1年未満の留学で留学届を受理している者全員

これらの海外演習等への参加者には、日本学生支援機構(JASSO)や科学技術振興機構(JST)等からの外部資金のほかに、部局長裁量経費による学部からの独自支援も行っている。

さらに、外国人教員を積極的に雇用、招へいするなどして、国際的視野に立った教育体制を強化するとともに、留学生には、留学生担当教員を4人配置して、生活支援も含めた教育支援を行っている(資料13)。

資料13 外国人教員・留学生担当教員配置表(出典:生物生産学部作成)

配置教員数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外国人教員*1	1	1	1	1	1	4
外国人短期招へい教員*2	0	0	0	0	1	1
留学生担当教員(日本人)	2	2	4	4	4	4
計	3	3	5	5	6	9

*1: 短期招へいの特任教員を含む
*2: AIMSプログラムにかかる招へい教員(6月ごとに交代制)

2. 教育方法

(1) 授業形態と指導法

プログラム別に授業形態と内容を計画し、教務委員会で学部全体の授業状況を把握し、毎年度プログラムの実施状況を把握するとともに、プログラム担当教員会で点検・改善を行っている。

履修登録単位数については、CAP制を導入し、各年次において56単位まで、前期28単位までの上限を設け、学習の効果が希薄にならないように努めている(資料10 11-9p)。学生への履修指導はチューターが中心になって行っている。

(2) 基礎学力不足の学生への配慮

英語能力の把握と向上のため、TOEIC®IP テストを1年次に1回、3年次に1回の計2回一斉受験させ、卒業時に600点以上を獲得させることを目標としている。また、外書講読や英語による専門科目を、留学生と一緒に履修させるなどの工夫を行い英語能力の向上に努めている(別添資料12)。

(3) ディプロマ・ポリシー

学部を構成する5つの各主専攻プログラムの到達目標およびディプロマ・ポリシーを明確に定め、「プログラム詳述書」及び「学生便覧」で周知し、これに基づいた運用が適正に行われている(別添資料13)。

(4) 成績評価と単位認定

全ての授業科目について、毎年、シラバスが更新され、授業の内容、受講条件、成績評価の方法などが、学生情報システム「もみじ」を通して学生に提供され、これに基づいた評価と単位認定が行われる。毎学期末にチューターまたは指導教員が学生と面談して学習の指導を行っている。

(5) 卒業認定基準

学生便覧には、教養教育・専門教育に関わる修得単位数等、卒業要件単位数が記載されており、成績が確定した後、各主専攻プログラム担当教員会にて承認され、最終的に学部教授会の議を経て卒業が認定される。

(6) 学生支援

①学生ニーズの把握：学習や進路に対する相談に応じるため、入学時には学生を20人程度のグループに分け、1学年を5人のチューターが担当している。また、コース分属後は、この業務は各コースのチューターが引継いで学習相談等に応じ、研究室配属後は指導教員がこの業務を担当する。

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

①学部を構成する5つの各主専攻プログラムの教育課程、到達目標、人材養成像、学位授与方針を明確に定め、「プログラム詳述書」と「学生便覧」に明示した「到達目標型教育プログラム」を取り入れることにより、学生の主体的な学びを導き、教育の質を保証する教育体制を継続した(別添資料13)。

②「地(知)の拠点整備事業(COC)」科目や「中国・四国地区連携フィールド演習科目」等の多様なプログラムを通じてフィールド教育、インターンシップを行い、実践・体験により課題発見・解決力を養う教育を充実させた(資料11 11-10p)。

③従来から行ってきた「海外実習」に加え、第2期中期目標期間からは研究者養成特別コース、AIMSプログラムによる海外派遣プログラムを新設したほか、外国人教員による講義・演習等を開講し、グローバル人材を育成するための取組を拡充した(資料12 11-10p)。

④上述の②と③は、生物生産学の知識の修得のみならず、地域及び世界的な視点で課題を発見し、解決策を見出す実践力を身につけるもので、関係者である学生の期待に応えるものである。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

- 単位修得・卒業・進級・資格取得の状況、卒業論文の内容・水準からみた学業の成果
 卒業論文は、課題探究・解決力を養い、プレゼンテーション力を向上させ、総合的な能力を修得する上で重要な教育と位置付けている。この中では、論文作成の過程及び発表に基づいて成績と到達度を評価しており、学位の質を保証している。
 進級・卒業状況については、2年次後期のコース分属では、ほぼ全員が進級しており、平成27年度の標準修業年限内卒業率92.2%は、平成21年度(94.0%)と同様高い水準を保っている(資料14)。

資料14 標準修業年限内卒業の状況

(出典:生物生産学部作成)

卒業年度	標準修業年限内卒業率
平成21年度	94.0%
平成22年度	89.7%
平成23年度	93.3%
平成24年度	94.6%
平成25年度	92.0%
平成26年度	94.9%
平成27年度	92.2%

生物生産学部では学生のニーズに応え、各種の免許・資格を取得できるよう教育課程を編成している。特に食品衛生管理者、食品衛生監視員は毎年度多くの学生が取得している(資料15)。

資料15 資格・免許取得状況(出典:生物生産学部作成)

	高等学校教諭 第1種免許状	学芸員	食品衛生管理者	食品衛生監視員	家畜人工授精 師免許資格
平成22年度	1	4	63	63	16
平成23年度	14	20	85	85	17
平成24年度	13	30	68	68	14
平成25年度	7	10	54	54	13
平成26年度	13	4	50	50	16
平成27年度	6	0	63	63	10

TOEICの成績は、各年度とも1年次前期と比べて上昇傾向にある。特に平成25年度生では3年次後期に平均510.2点と1年次前期から50点程度の上昇が認められた。外国人数員等による英語専門科目の導入や短期海外派遣プログラムなどの取組成果が現れている(資料16;別添資料12)。

資料16 TOEIC成績の推移

(出典:広島大学外国語教育研究センター公表資料を改変作成)

入学年度		H22年度生	H23年度生	H24年度生	H25年度生	H26年度生	H27年度生
1年次前期	生物生産学部平均	441.0	447.7	474.7	458.8	488.8	500.6
	全学平均	466.6	471.7	476.9	474.6	496.9	493.2
1年次後期	生物生産学部平均	462.2	476.2	493.3	513.9		
	全学平均	478.6	479.7	470.1	497.2		
2年次前期	生物生産学部平均	449.0	481.5				
	全学平均	469.3	460.4				
2年次後期	生物生産学部平均	457.2	461.9	487.2	499.7		
	全学平均	474.9	457.2	475.6	475.8		
3年次後期	生物生産学部平均			483.3	510.2		
	全学平均			468.6	477.7		

※入学年度により受験回数が異なる。平成26年度入学生からは1年次前期と3年次後期の2回

第2期中期目標期間では、学部生の学会等での優秀発表、ポスター賞など延べ10人が受賞し、アクティブラーニングの成果が表れている（別添資料14）。

2. 学習の満足度・達成度に関する意見聴取結果から判断した学業の成果

学生の授業評価アンケート結果によると、総合評価点の割合では80%以上で推移しており、比較的高い評価を得ている（資料17）。

資料17 授業評価総合評価点の年度変化

（出典：広島大学HP（学生による授業評価を参照作成））

年度	授業評価アンケート総合評価点(%)	
H22年度	3.45 /4点	(86.3%)
H23年度	3.47 /4点	(86.8%)
H24年度	3.37 /4点	(84.3%)
H25年度	3.39 /4点	(84.8%)
H26年度	4 /5点	(80.0%)
H27年度	4.2 /5点	(84.0%)

※平成25年度までは4点満点，平成26年度からは5点満点。

※各年度で回答学生数の評価点を平均値として算出した点数

また、学生が身に付けた学力や資質・能力についてのアンケート結果では、80%前後が「満足」あるいは「やや満足」であった（資料18；別添資料15）。

資料18 アンケート結果（出典：生物生産学部教育改革推進委員会作成）

「学生が身に付けた学力や資質・能力に関するアンケート結果」

学力や資質・能力に対して	満足と判断した人の割合	回答者数
平成24年度学部教育アンケート(4年生)	84.50%	58
平成25年度学部教育アンケート(4年生)	80.40%	46
平成26年度学部教育アンケート(4年生)	77.30%	44
平成27年度学部教育アンケート(4年生)	80.39%	51

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

①コース分属時にはほぼ全員の学生が進級し、修業年限内卒業率94.6%である（資料14 11-12p）。

②教諭免許状、学芸員、食品衛生管理者、家畜人工受精師免許等の資格を多数の学生が取得している。

③TOEICスコアは学年が上がる毎、また経年的にも上昇傾向にあり、第2期中期目標期間では延べ10人が学会等で優秀発表賞等を受賞している（資料15 p11-12；資料17；別添資料14）。

④卒業生の80%以上が身に付けた学力や資質・能力に「満足」「やや満足」と評価していることから、教育成果は概ね学生の期待に応じており、専門の実践力を身につけて卒業していると考えられる（資料18）。

観点 進路・就職の状況

（観点到に係る状況）

1. 卒業後の進路からみた学習成果

毎年、ほぼ半数以上が大学院博士課程前期に進学しており、進学率は平成21年度(50.0%)に比べ、平成25年度以降は6割程度で推移している。主な進学先は広島大学大学院生物圏

科学研究科であることから、学部教育が専門分野への関心を高める上で大きく寄与しているといえる。一方、就職希望者のほとんどが農水産分野の公務員、食品・農業関連の企業、環境や薬品関連の企業に就職しており、本学部の理念のもとで学修した成果が就職に反映されている（資料19；別添資料16；別添資料17）。

資料19 進学率と就職率(出典:進路状況統計に基づき生物生産学部作成)

	卒業生数	うち進学者数	専修・外国	進学率	うち就職者数	進学・就職準備中	不詳・死亡	その他	就職希望者	就職率
平成22年度	108	59	1	55.6%	42	5	0	1	48	87.5%
平成23年度	119	53	2	46.2%	60	4	0	0	64	93.8%
平成24年度	112	58	0	51.8%	49	2	0	3	54	90.7%
平成25年度	95	59	0	62.1%	30	0	0	6	36	83.3%
平成26年度	116	71	1	62.1%	39	0	1	4	44	88.6%
平成27年度	113	66	0	58.4%	43	0	0	4	47	91.5%

※就職希望者＝卒業生数－進学者数－専修・外国

2. 卒業生や就職先関係者からみた学習成果

卒業生が就職した関係企業へのアンケートを実施した結果、教育内容は「社会的な要請」に95%が合致している（資料20）。また、在学生および保護者に教育内容等に関するアンケートを実施した結果、平均して73.6%の満足度を得ている（資料21）。

資料20 関係企業アンケート結果(出典:生物生産学部教育改革推進委員会作成)

「質問(9)各コースの主専攻プログラムの教育内容は、社会的な要請に合致していると思われますか。」

	生物圏環境学プログラム	水産生物科学プログラム	動物生産科学プログラム	食品科学プログラム	分子細胞機能学プログラム	学部計
a)合致している	13	12	12	14	12	63
b)ほぼ合致している	7	8	11	7	10	43
c)あまり合致していない	2	2	1	1	0	6
d)全く合致していない	0	0	0	0	0	0
a), b)の割合	91%	91%	96%	95%	100%	95%

資料21 教育内容等アンケート結果

(出典:生物生産学部教育改革推進委員会作成資料から抜粋)

教育内容・教育方法の改善体制に対して	満足と判断した人の割合	回答者数
平成24年度学部教育アンケート(4年生)	82.8%	58人
平成25年度学部教育アンケート(4年生)	78.3%	46人
平成26年度学部教育アンケート(4年生)	77.3%	44人
平成27年度学部教育アンケート(4年生)	80.4%	51人
平成23年度学部4年生との懇談会	59.3%	27人
平成25年度学部4年生との懇談会	51.7%	30人
平成27年度学部4年生との懇談会	81.1%	37人
平成22年度4年生保護者アンケート	87.5%	24人
平成24年度4年生保護者アンケート	71.4%	35人
平成26年度4年生保護者アンケート	52.8%	36人
平均満足度	73.6%	388人

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- ①大学院接続を重視した高度な教育・研究内容の周知が進学率向上へと繋がっているほか(資料 19 11-14p)、農水産及び食品関連の公務員や企業に就職し(別添資料 17)、本学部の教育目的に合致した人材を育成している。
- ②在学生、保護者へのアンケート結果では、学生の平均 73%以上が教育内容・方法に満足し(資料 21 11-14p)、平成 27 年度には、就職希望者の 90%以上が就職できている(資料 19 11-14p)。
- ③関係企業へのアンケート結果から、教育内容は想定した受入機関のニーズに 90%以上合致している(資料 20 11-14p)。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①事例1 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

第2期中期目標期間では、新規海外演習・海外実習及び短期交換留学制度の導入、外国人教員による講義・演習の提供等は、国際意識を高め、グローバル人材を育成するための先進的な取り組みとして評価できる。これらのうち、「AIMS-HUプログラム」により実施している約半年間の交換留学と「研究者養成特別コース」の海外実習は、第2期中期目標期間から取り入れたものであり、派遣学生に留まらず、受入留学生の影響を受け、国際的視野の拡大や英語によるコミュニケーション能力の向上に寄与している。

②事例2 大学間フィールド教育連携による教育内容の充実

フィールド実践による教育を学内附属施設に加えて他大学との「連携フィールド演習」や「地（知）の拠点整備事業」等で発展させていることは、学生の課題発見・解決力を養う教育の充実につながっていると考えられる。これらのうち、フィールド体験型教養ゼミ、フィールドワークは第2期中期目標期間から取り入れたものであり、課題発見能力の向上に寄与している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

③事例3 学生が身に付けた学力や資質・能力

第2期中期目標期間ではTOEIC成績は、平成25年度入学生を例にとると、3年次後期では平均で50点以上の上昇があり（資料16 11-12p）、外国人教員等による英語専門科目の導入や短期海外派遣プログラムなどの取組成果が現れているものと考えられる。

第1期中期目標期間では見られなかった学部生の学会等における受賞は、アクティブラーニングに触発された自主的な学習意欲を高める教育効果の結果であると考えられる。